

「もっす通信」

2022年 中村 亨「もっす」通信:NO.32号

連絡先：020-0853 盛岡市下飯岡3-22-1

TEL・FAX 019-658-0505

メールアドレス tohru.nk@gmail.com

ホームページ <http://nakamura-tohru.jp/>

中村とおる市議会議員活動報告

発行2022年11月



この議員活動報告「もっす」通信の作成や印刷等に関する経費は、政務活動費を充当させていただいております。

季節は初冬に入って参りましたが、現在のエネルギー事情や物価高に対しての支援策を国や地方自治体がしっかり取り組む必要があると思っております。さて、今回の「もっす」通信は、9月定例会で私が一般質問した内容の一端を掲載させていただきます。

*「もっす」通信をご覧頂きましてありがとうございます。お困りごとや市政への要望・意見などがございましたら、お気軽にお寄せください。

「私の9月一般質問趣旨」をピックアップ

* 市政運営について

【1】新型コロナウイルス感染症関連

・感染者への対応状況と業務実態については？ ・感染対策業務の効率化を図る上でのシステム作業や業務内容の見直しは？
・感染拡大によって影響を受けている事業者の声や苦境に立っている業種の状況把握は？ ・新たな支援策を講じることについては？

【2】少子化対策と子育て支援

・少子化対策に関し、現状をどのように感じているのか、また、施策上での課題については？ ・22年度出生数予測や過去3年間の出生数比較と合計特殊率の変化、また、その結果をどう受け止めているのか？ ・異次元的な子育て支援策を検討する時期に来ていると感じているが市としての見解は？

【3】第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンでの圏域内の人の流れをつなぐ施策

・盛岡広域の各施設使用料の統一により、圏域住民が一つである環境を作るべきでは？

【4】物価高騰による市政への影響

・資材高騰による公共施設の大規模改修への影響は？
・今後、補正予算を含めた財政措置への考えは？

* 教育行政について

【5】英語教育環境の充実

・英語教師（海外経験のある）や外国語指導助手の配属状況は？ ・今後の英語教師等の配属を含めた環境整備は？
・2024年度の英語デジタル教科書導入に向けた、端末の家庭への持ち帰りは？

新型コロナウイルス感染症関連

質問：この間、新型コロナウイルス感染症による感染状況においては、市民生活や市内経済への影響を捉えながら、盛岡市としても経済対策を第1弾から第7弾までを打ち出してこられたことは、承知のところでもあります。2年以上のコロナ禍、第7波による感染者が拡大をしている状況の中、社会活動に対する行動制限が緩和され、業績が回復している業種がある一方、苦境に立っている業種もまだまだ沢山あるように感じるわけですが、盛岡市の関係部署として、こういった声や苦境に立っている業種の状況について、現段階でどのように把握されていますか。

回答：事業者を対象とした定期的なウェブアンケートや製造業や飲食店などへの対面調査のほか、業界団体の会合などにおいて事業者の生の声を伺うことで、各業種のコロナ禍における状況の把握に努めています。アンケート調査などの結果から、感染拡大期において、宿泊業・飲食サービス業は、特に影響を受けやすく、感染症が急拡大した7月以降、先行きの不透明感がましているものと存じております。このことに加えて、感染症対策としての座席制限や、大人数、長時間の会食機会の減少などにより、飲食店事業者からは、コロナ禍以前の売り上げ水準まで回復する見通しが立てられず、依然厳しい経営環境に置かれているとの声も伺っております。

質問：やはり、コロナ禍の中で客離れに苦しめられている業種に対して、以前、盛岡市で取り組まれました経済対策の中での、地域企業家賃補助事業補助金の再度の実施を図るか、このように新型コロナウイルス感染症に起因し、苦境に立っている業種に対して新たなる支援策を検討し、講じるべきと考えますが、見解を伺います。

回答：新たな支援策については、これまでプレミアム付き電子商品券やプレミアム付き応援チケットの販売支援、「盛岡の宿」応援割の実施により注意喚起を通じた事業者支援を行っているところであります。いずれの事業者も12月までに終了予定であります。宿泊業・飲食サービス業においては、事業継続支援や消費喚起策に対する期待が大きいところから、事業者の声を伺いながら、感染拡大や社会経済の状況に応じた支援策を検討してまいりたいと存じます。



少子化対策と子育て支援について

質問：少子化の加速が止まらない状況が続いており、2000年には約119万人の出生数でありましたが、2020年には約84万人まで低下し、2021年は約81万人、2022年度中には80万人を割るのではとも言われています。このような状況において、盛岡市の22年度出生数予測や過去3年間の出生数比較と合計特殊出生率の数値はどのように変化しているのか、また、その数値結果をどう受け止められているのでしょうか。

回答：2022年度の出生数予測については、1,926人と見込んでいるところであり、過去3年間の出生数の比較と合計特殊出生率の変化については、県により公表されている人口動態統計において、出生数は、平成30年の2,076人に対して、令和元年は、前年比72人減の2,004人、令和2年は、前年比131人減の1,873人であり、3年間で10%減少しており、合計特殊出生率については、平成30年は、1.29人、令和元年、2年ともに1.28人となっております。本市におきましても国と同様に出生数や合計特殊出生率の低下傾向が続いている状況でありますことから、少子化対策の一層の充実、強化を図っていく必要があるものと認識しております。



質問：少子化は結婚や出産だけの問題ではなく様々な要因があると思われ、子どもを産み育てる環境づくりのためには、生活の安定、収入の安定、雇用の創出や商工業・サービス業の振興、男女共同参画の推進など多くの分野が総合的に充実されなければならないと思います。合計特殊出生率が「2」以上でないとう人口は維持できないわけですから、合計特殊出生率を上げていくためには、更なる子育て支援の充実を図る必要があるのではないのでしょうか。更なる子育て中の保護者負担の軽減を図ることで、例えば幼稚園、保育園などの副食費の軽減、無償化に移行しつつ、その後には小中学校給食費の無償化に取り組むなど長期的な施策や、現状の児童手当のほかに、出産直後に一括で支給する異次元的な特別出産手当（累進型）の創設など、財源のこともありますが、盛岡市として新たな子育て支援策についての見解を伺います。

回答：国の少子化社会対策白書によれば、夫婦による理想的な子どもの数は低下傾向にあり、その理由として、「子育てや教育の経済負担が大きいこと」が最も多い割合となっております。議員ご提案の副食費等の無償化や特別出産手当等の経済的支援は、子育て支援策として一定の効果があるものと存じます。しかしながら、継続的に多額の財源が必要となるため、現時点での導入は難しい状況ですが、子どもは社会の希望であり、社会の担い手を育成するための重要な未来への投資でありますことから、「子育てにやさしいまち盛岡」の実現に向けて今後とも子育て支援策の充実に全力で取り組んでまいります。



盛岡広域圏域内の各施設の使用料の統一について

質問：圏域内には教育、文化、健康・保養（日帰り温泉）、スポーツ等様々な施設がありますが、圏域内の人の交わり、人の流れをつなぐために、市町の境を越えた新たなるつながりを生み出すことも必要と思います。そこで、圏域内の様々な施設を利用する際、使用料や入場料等について地元住民と地元外住民とで差を設けている施設を調査して頂いて、ぜひ、圏域内住民が、一律の金額で利用できるようにしていただきたいのですが、見解を伺います。

回答：「盛岡広域首長懇談会事務検討会議」に施設共同利用専門部会を設置し、検討を進めてきたところです。部会では、居住地の違いによる料金の差を統一することで広域利用は促進されるものの、従来からの利用者が使いづらくなる可能性や、施設を集約して減らすことになると利用者によっては施設が遠方となり、利便性が低下するなど住民合意形成を得るために大きな課題があることから、現時点での料金統一は、難しいとの結論に至ったところであります。今後も検討部会の検討を継続し、圏域内施設の情報を公開するなどより良い施設の利用や保有のあり方を追求してまいります。

英語教育環境の充実について

質問：グローバル化社会の進展により、益々、世界的共通語としての英語の習得は、子どもたちにとっても非常に重要なことであり、また、英語は日本語にはない音が多いので、発音の習得は必須であり、正確に伝える・聞き取るためには、やはり発音は大切だと感じます。自信を持って英語を使うためにも、発音の訓練は有効ですが、現在の教師の配置状況では、きめ細やかに指導するのは難しい状況ではと感じます。現在の市立小中学校における英語教師（海外経験のある）や外国語指導助手の配置状況と2024年度の英語のデジタル教科書の導入に向けて、端末の家庭への持ち帰りなど、今後の対応について伺います。

回答：中学校の英語教師は23校に69名配置されており、そのうち海外在住や研修の経験のある人数を詳細には把握しておりません。小学校は、基本的に学級担任が、外国語活動や外国語科の授業を受け持っておりますが、県からは専科教員5名が10校に配置されており、外国語指導助手は10名の外国人を採用し、全ての市立小中学校に派遣しております。学習用端末については10月に家庭への持ち帰りを試験的に実施し、課題を把握しながら、家庭学習等でも活用できるようにしてまいります。

